



ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)

〈愛称：ポジティブ・チェンジ〉

追加型投信／内外／株式

ポジティブ・チェンジ戦略 におけるインパクト分析の実践



Impact Analysis

※ポジティブ・チェンジ戦略は当ファンドが投資するベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドで活用する運用戦略です。
 ※本資料は、ポジティブ・チェンジ戦略をご理解いただくために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。
 ・次頁以降では、ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンドを「ポジティブ・チェンジ」、ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド（予想分配金提示型）を「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」といいます。

ポジティブ・チェンジ戦略における インパクト分析とは

ポジティブ・チェンジ戦略は当ファンドの主要投資対象ファンドの運用戦略です。

2つの両立を目指す ポジティブ・チェンジ戦略



×



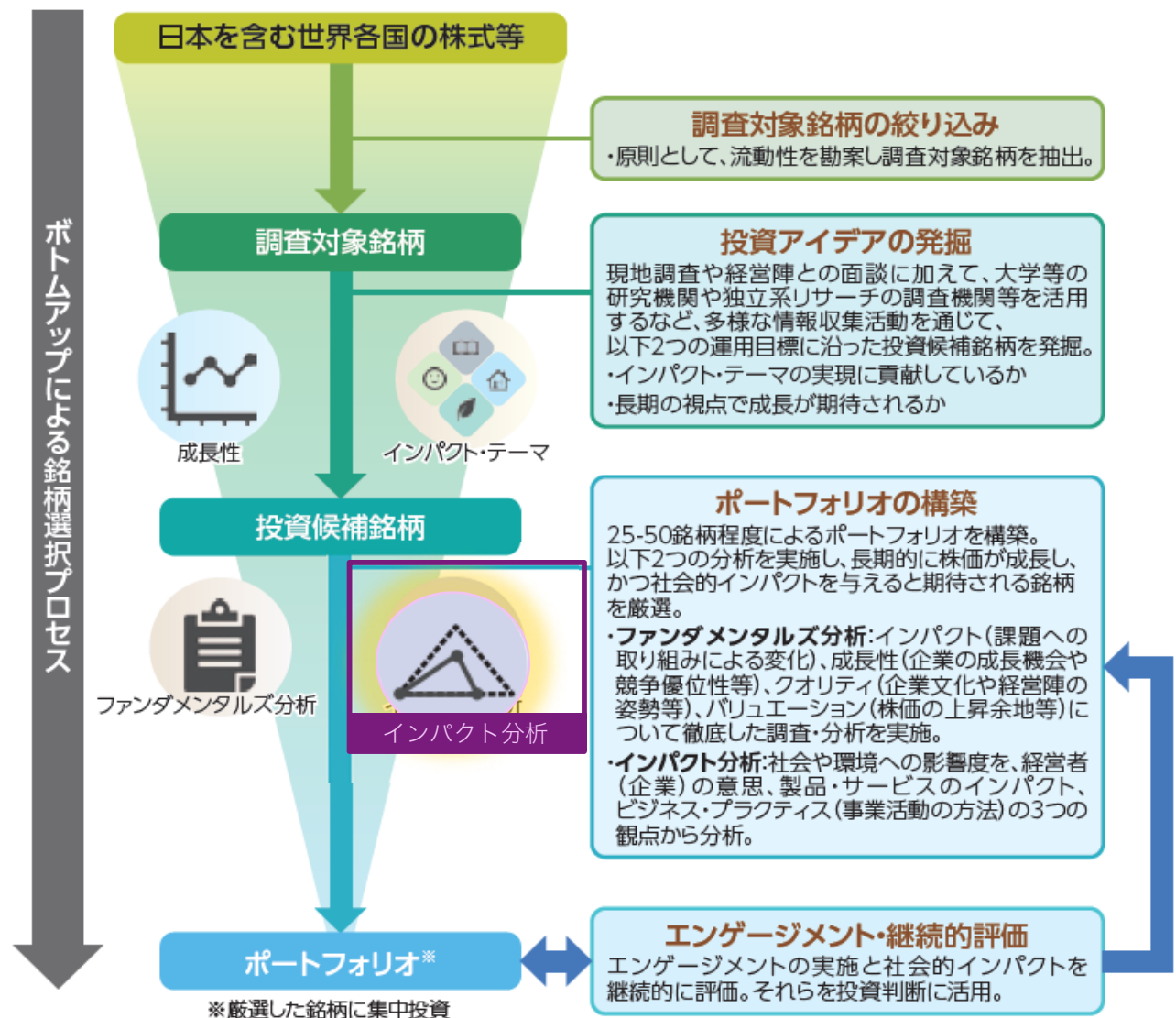
インパクト分析

社会や環境への影響度を、経営者（企業）の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の3つの観点から分析。

3名のインパクト・アナリストが各企業が社会に与えるインパクトの分析を行っています。共通の3つの物差しを使うことにより、企業同士の比較がしやすくなると同時に、ポジティブ・チェンジ戦略の目標が達成されているかを判断する材料として活用しています。

※インパクト分析（および分析で用いるスコア）はポジティブ・チェンジ戦略特有の分析手法ですが、あくまでもアナリストの個別銘柄評価を投資先企業や受益者に対して体系的に開示可能としたものです。当分析（スコア）のみによる組入比率の決定等の投資判断を行うものではありません。

下記のような運用プロセスに沿って日本、新興国を含む世界各国の企業の株式等に投資を行います。



出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

※ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは外国投資法人の運用を行います。

※上記「運用プロセス」は資料作成時点の銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。※上記はイメージです。

4つのインパクト・テーマへの投資

インパクト・テーマ

下記インパクト・テーマに沿って銘柄を選定しています（2022年3月末現在）



平等な社会・教育の実現

課題：所得格差の拡大・富の偏在の強まり



解決策 ●情報や教育へのアクセスに対する障壁を取り除く
●イノベーションを可能にする ●教育、トレーニング



環境・資源の保護

課題：気候変動・食料や水などの基礎資源の不足



解決策 ●技術投入と炭素排出量の削減 ●環境・資源に関連するイノベーション ●インフラ（社会基盤となる施設）への投資



医療・生活の質向上

課題：慢性疾患の増加、医療格差、幸福感の欠如



解決策 ●病気についての理解を深める ●優れた医療（診断、治療、予防）の提供 ●医療制度の効率性向上



貧困層の課題解決

課題：経済停滞、自然災害



解決策 ●基本的な資源へのアクセス ●金融包摂

※インパクト・テーマは、将来変更する場合があります。

組入上位5銘柄のご紹介（2022年1月末）

銘柄名	国・地域	業種	テーマ		比率
1 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	平等な社会・教育の実現		8.5%
2 TSMC	台湾	情報技術	平等な社会・教育の実現		8.5%
3 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	環境・資源の保護		5.5%
4 デクスコム	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上		5.1%
5 モデルナ	アメリカ	ヘルスケア	医療・生活の質向上		5.0%

※比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。※国・地域、テーマはベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

【GICS（世界産業分類基準）について】

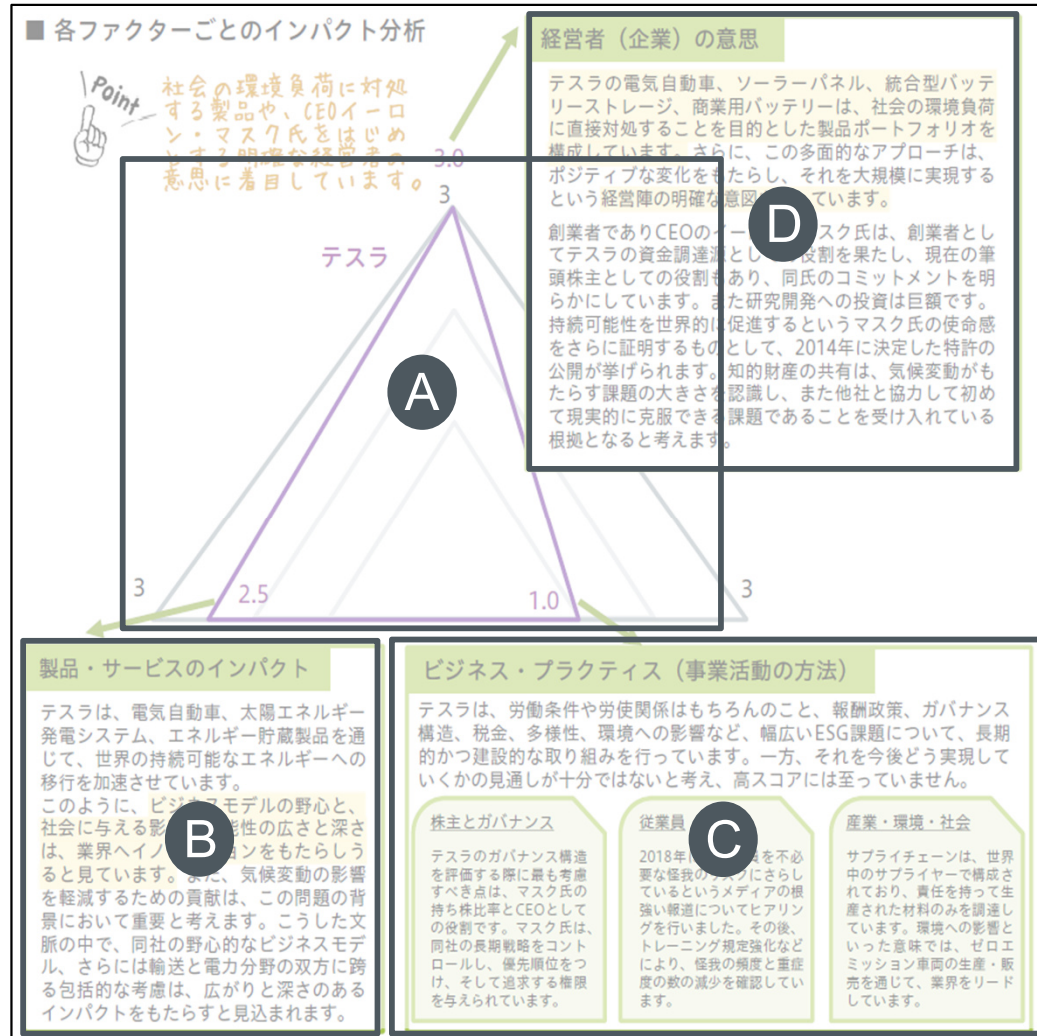
Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。



P5より組入上位銘柄について、各銘柄のインパクト分析事例をご紹介します。

個別銘柄の インパクト分析ページの見方 (p5~p14)

■ インパクト分析ページの構成 (奇数ページ)



■ 各項目について

銘柄名・スコア

A

各銘柄に同じものさしでインパクトスコアを付与することで、企業間の比較が容易になります。インパクトスコアは最低でも5年に一度の見直しをします。その間は年次でレビューを行い、進捗度合いをチェックします。

インパクト分析における3つのファクター

B~D

インパクト・アナリストが各企業が社会に与えるインパクトの分析を実施します。各銘柄における3つのファクターの分析内容について、ご紹介しています。本パートのコメントはインパクト分析の基準時点（2022年1月）のものであります。

Point: まずは、重要視している「製品・サービスのインパクト」をチェック。その上で、他の項目を精査しています。

Q.ポートフォリオ構築におけるインパクト分析（およびスコア）の活用方法について教えてください。

A. ① 銘柄の厳選

3つの観点の内、特に重要視している「製品・サービスのインパクト」のスコアがゼロであった場合は、新規にポートフォリオに組み入れられることはなく、継続保有も致しません。また、それ以外のスコアを基にした制約はありません。一部のスコアが低評価であっても必ずしもインパクトがないという解釈にはならず、今後のポテンシャル如何では投資を行うこともあります。一例として、モデルナは当初の製品・サービスのインパクトのスコアは「1」でしたが、将来の銘柄の影響度を精査した上で投資に至りました。

② 銘柄間の横比較

インパクトスコアは市場全体との比較ではなく、銘柄ごとの社会や環境への影響度をボトムアップで評価しており、ポートフォリオ構築後の見直しの際には、銘柄同士を比較するための共通の物差しとしての役割を担います。

上記2つの活用方法の他にも、投資候補企業への継続的な評価・フィードバックを行うことで、好ましい社会的インパクトを生み出す手段としても活用しています。（詳細はP15をご参照ください。）

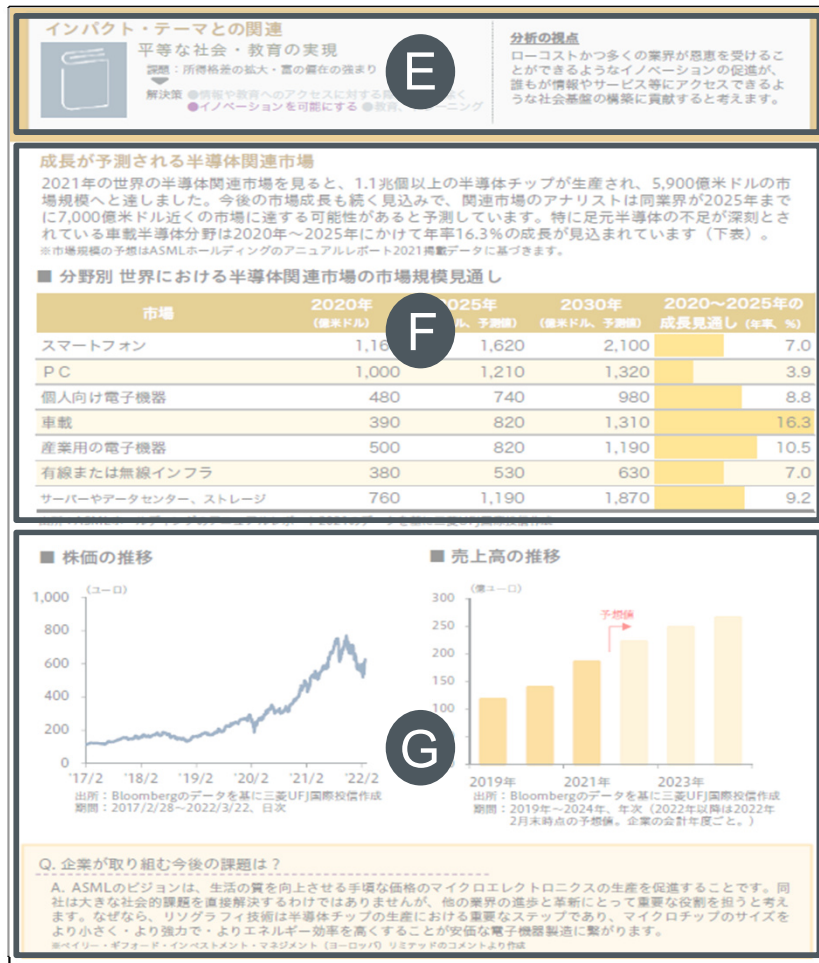
※インパクト分析（および分析で用いるスコア）はポジティブ・チェンジ戦略特有の分析手法ですが、あくまでもアナリストの個別銘柄評価を投資先企業や受益者に対して体系的に開示可能としたものです。当分析（スコア）のみによる組入比率の決定等の投資判断を行うものではありません。

出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

※上記「インパクト分析」は銘柄評価の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。※上記Qの記載は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月に組み入れているモデルナを例にスコアの考え方を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

個別銘柄の インパクト分析ページの見方 (p5~p14)

■ インパクト分析ページの構成 (偶数ページ)



インパクト・テーマ との関連

各銘柄とインパクト・テーマがどのように関連するのか、運用チームの考え方を説明しています。

企業のビジネス・ 関連市場の動向等

各銘柄についてご理解を深めていただくため、企業のビジネス・取り組みや関連する市場データ等をご参考として取り上げています。

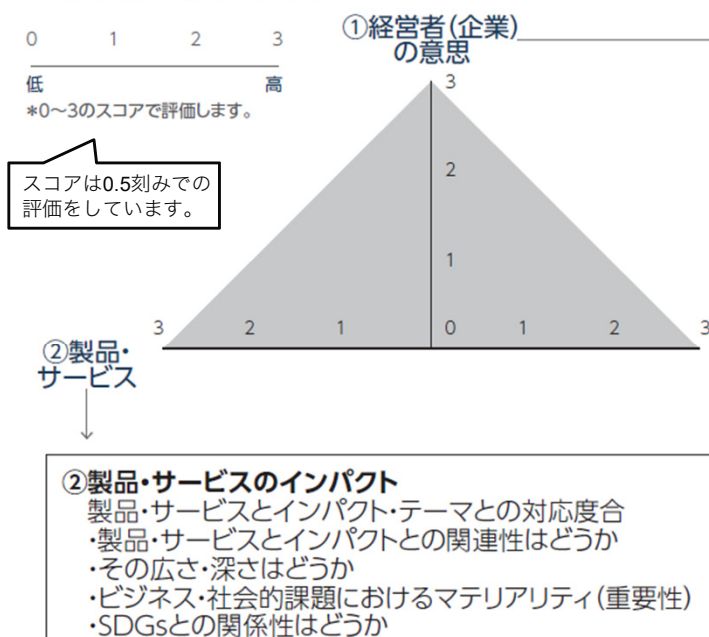
企業の株価・売上高、 コラム

基本データとして、企業の株価や売上高を掲載しています。また、企業が取り組む課題や今後の成長性等をコラム形式で取り上げています。

Point 各企業のビジネスモデルや関連する業界の動向についても、運用チームでの調査を継続的に行っています。

■ インパクトスコア図における各項目について

<インパクトスコア図>



補足説明

所有構造：株式会社における筆頭株主の株式保有比率等、企業の所有構造が経営者(企業)の意思を反映しやすいものになっているか等を確認しています。

①経営者(企業)の意思

経営者のコミットメント、所有構造、コーポレートガバナンス、企業文化等
・正のインパクトを支持するような戦略を有しているか
・企業活動、コミットメント、所有構造によってインパクトを与える仕組みになっているか
・幅広く業界への影響を与えるか

③ビジネス・プラクティス(事業活動の方法)

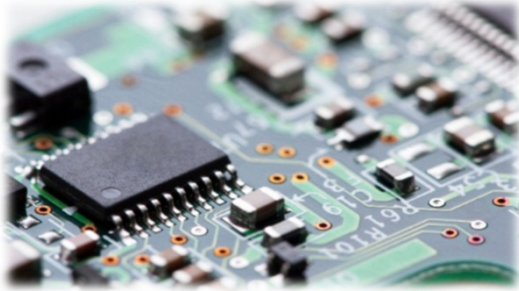
労働環境、外部ステークホルダーへの配慮、環境負荷を減らす取り組み
・バリューチェーン全体に亘ってインパクトを与える取り組みをしているか
・その行動に対する透明性はどうか
・業界を牽引するビジネス・プラクティスか

(出所)パレイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ) リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

！ 上記は、今後変更されることがあります。

！ 上図はイメージで、また、上記説明はすべてを網羅しているものではありません。

外部ステークホルダー：会社外の利害関係者。社会へのインパクトを実現するには、会社内だけでなく外部の顧客やビジネスの協働会社等への配慮も不可欠であると考えます。
バリューチェーン：社会へ十分なインパクトを与えるためには、付加価値を生む一連の活動(チェーン=連鎖)全体へ影響を及ぼす事業活動が必要と考えています。例えば、製造業であれば原材料から部品の調達・加工、製品の組み立て、出荷といった各工程のみにインパクトを与える取り組みだけでは、社会的なインパクトを生むには不十分となると考えます。



※画像はイメージです。

■ 企業の概要

国・地域：オランダ 業種：情報技術

ASMLホールディングは半導体製造装置メーカーです。特に半導体におけるリソグラフィ技術を用い、チップ製造向け機械の開発・製造・販売に携わっています。リソグラフィとは、光を使ってシリコン表面に微細なパターンを描画する技術で、半導体製品の量産における基幹プロセスです。世界各地で事業を展開しています。

※国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

■ 各ファクターごとのインパクト分析

ASML
ホールディング

経営者（企業）の意思

経営陣は一貫して長期的な投資を行い、業界のイノベーションをリードする意欲と、主要サプライヤーや顧客と協力して作業する能力を示してきました。5人の経営役員のうち3人が15年以上会社に在籍しており、この点は彼らを信用に足ると判断する正当な事由と思われる。

ASMLホールディングの企業運営において、半導体の入手のしやすさやエネルギー効率、出力を向上させるためのイノベーションへの経営者のコミットメントの意思が強く浸透しています。しかしながらそのような意思のもと生み出した半導体の使用用途については、同社は指示、影響を及ぼすことができる立場にはないと考えます。



Point 半導体業界をリードするという経営陣の意欲を評価しています。

製品・サービスのインパクト

ASMLホールディングの製品・サービスと、それらが対処する社会的課題との関係性は間接的であるものの、同社の製品・サービスがもたらすインパクトの広さや大きさ、イノベーションのレベルは依然として重要なものとして捉えています。

ASMLホールディングがデジタル革命における中心的役割を果たすことや、それによる利益を考慮し、高いスコアを付与しています。

ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）

ASMLホールディングは、企業や産業へ影響を及ぼす諸問題について強い課題意識を持っています。それは、事業活動の透明性への強いコミットメントにも表れています。スキルの向上や産業のネットワーク構築へのコミットメントに前向きであり、それはより循環的な経済を支援する同社の事業内容にも同様に表れています。例えば、同社は独自の二酸化炭素排出量を削減するための様々な取り組みを行っており、排出量の削減及び廃棄物のリサイクル率を継続的に高めています。

同社のガバナンスの取り決めは、標準的なチェック項目にそのまま準拠しているものではなく、半導体産業の性質や産業内で同社が置かれている立ち位置を踏まえたものになっていると考えます。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

※上記「インパクト分析」は銘柄評価の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

インパクト・テーマとの関連



平等な社会・教育の実現

課題：所得格差の拡大・富の偏在の強まり

解決策 ●情報や教育へのアクセスに対する障壁を取り除く
●イノベーションを可能にする ●教育、トレーニング

分析の視点

ローコストかつ多くの業界が恩恵を受けることができるようなイノベーションの促進が、誰もが情報やサービス等にアクセスできるような社会基盤の構築に貢献すると考えます。

成長が予測される半導体関連市場

2021年の世界の半導体関連市場を見ると、1.1兆個以上の半導体チップが生産され、5,900億米ドルの市場規模へと達しました。今後の市場成長も続く見込みで、関連市場のアナリストは同業界が2025年までに7,000億米ドル近くの市場に達する可能性があるかと予測しています。特に足元半導体の不足が深刻とされている車載半導体分野は2020年～2025年にかけて年率16.3%の成長が見込まれています（下表）。

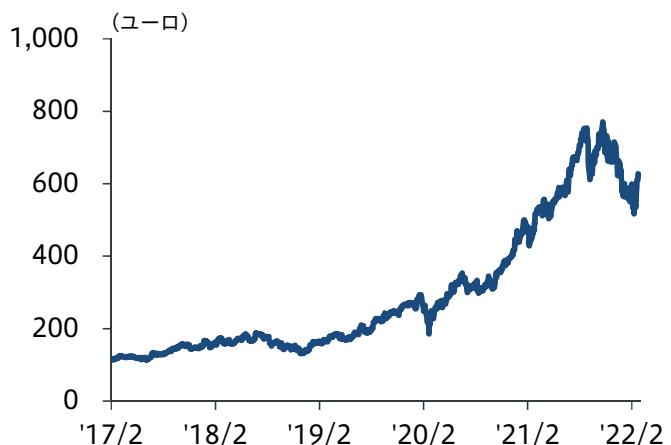
※市場規模の予想はASMLホールディングスのアニュアルレポート2021掲載データに基づきます。

■ 分野別 世界における半導体関連市場の市場規模見通し

市場	2020年 (億米ドル)	2025年 (億米ドル、予測値)	2030年 (億米ドル、予測値)	2020～2025年の 成長見通し (年率、%)
スマートフォン	1,160	1,620	2,100	7.0
P C	1,000	1,210	1,320	3.9
個人向け電子機器	480	740	980	8.8
車載	390	820	1,310	16.3
産業用の電子機器	500	820	1,190	10.5
有線または無線インフラ	380	530	630	7.0
サーバーやデータセンター、ストレージ	760	1,190	1,870	9.2

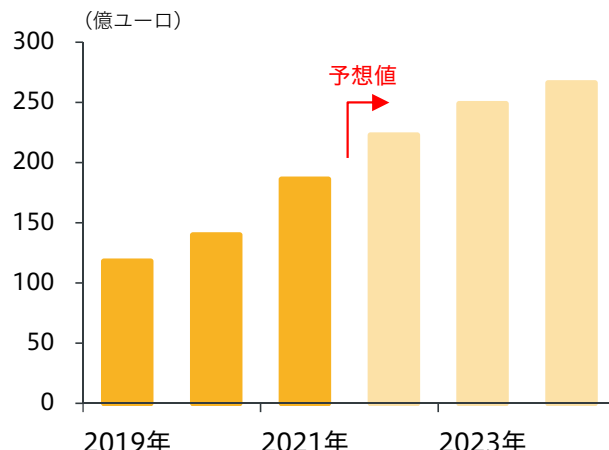
出所：ASMLホールディングスのアニュアルレポート2021のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 株価の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2017/2/28～2022/3/22、日次

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年～2024年、年次（2022年以降は2022年2月末時点の予想値。企業の会計年度ごと。）

Q. 企業が取り組む今後の課題は？

A. ASMLのビジョンは、生活の質を向上させる手頃な価格のマイクロエレクトロニクスの生産を促進することです。同社は大きな社会的課題を直接解決するわけではありませんが、他の業界の進歩と革新にとって重要な役割を担うと考えます。なぜなら、リソグラフィ技術は半導体チップの生産における重要なステップであり、マイクロチップのサイズをより小さく・より強力に・よりエネルギー効率を高くすることが安価な電子機器製造に繋がります。

※ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントより作成

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・為替・手数料等を考慮していません。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



※画像はイメージです。

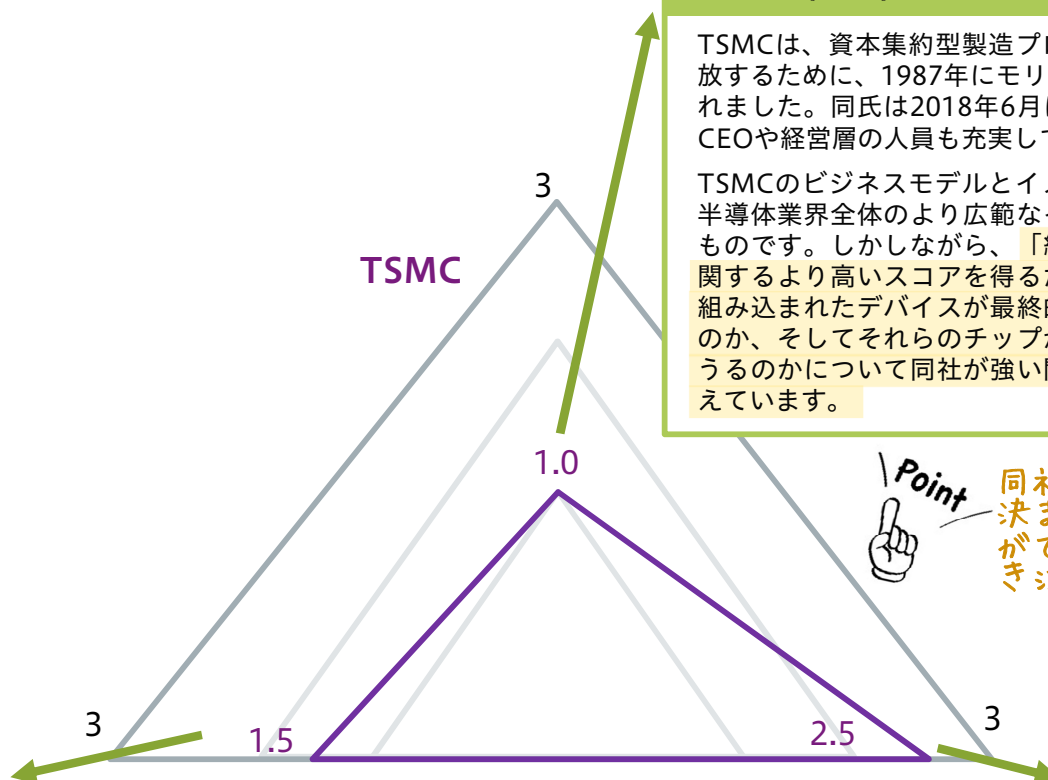
■ 企業の概要

国・地域：台湾 業種：情報技術

TSMC (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.) は半導体メーカーです。ウエハー製造やプロービング（電気的特性の試験）、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供しています。同社の集積回路（IC）はコンピュータや通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用されています。

※国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。 ※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。 ※ウエハーとは、半導体プロセスにおいてシリコン単結晶でできた薄い板のことを指します。

■ 各ファクターごとのインパクト分析



経営者（企業）の意思

TSMCは、資本集約型製造プロセスから半導体設計を解放するために、1987年にモリス・チャンによって設立されました。同氏は2018年6月に引退しましたが、後継のCEOや経営層の人員も充実しています。

TSMCのビジネスモデルとイノベーションの強い文化は、半導体業界全体のより広範なイノベーションを促進するものです。しかしながら、「経営者（企業）の意思」に関するより高いスコアを得るためには、半導体チップが組み込まれたデバイスが最終的にどのように使用されるのか、そしてそれらのチップが社会的課題解決に繋がりうるのかについて同社が強い関心を持つ必要があると考えています。



同社が社会的課題の解決まで関心を持つことができているのか、引き続き注視をしていきます。

製品・サービスのインパクト

TSMCは、社会の課題に取り組む半導体産業の継続的な使命に大きく貢献しています。半導体集積回路の大規模プロバイダーとして、同社は継続的にイノベーションを生み出しています。また、産業全体が社会へインパクトをもたらす上で、重要な役割を担っていると考えます。TSMCはイノベーションを起こし、絶えず改善する能力を有しています。しかし、同社の製品が社会にもたらすインパクトは、間接的な影響をもたらす性質であることを考慮し、高得点には至っていません。

ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）

TSMCは、顧客と従業員に特に重点を置き、ステークホルダーへの思慮深い配慮や対応を示しています。同社における慣行は市場をリードするものもあり、グローバル企業と比較しても遜色がないものと考えています。

同社は他の業界における企業とのコラボレーションを含め、組織外の改善を推進しようとしていることも確認しています。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

※上記「インパクト分析」は銘柄評価の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

インパクト・テーマとの関連



平等な社会・教育の実現

課題：所得格差の拡大・富の偏在の強まり

解決策 ●情報や教育へのアクセスに対する障壁を取り除く
●イノベーションを可能にする ●教育、トレーニング

分析の視点

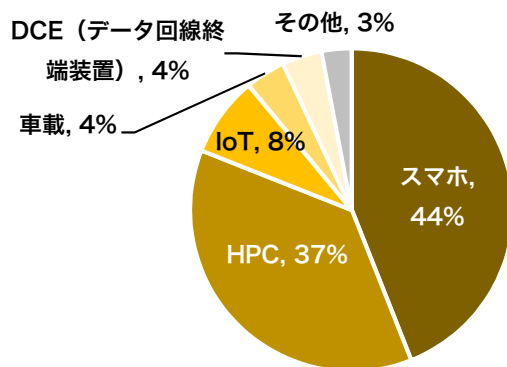
ローコストかつ多くの業界が恩恵を受けることができるようなイノベーションの促進が、誰もが情報やサービス等にアクセスできるような社会基盤の構築に貢献すると考えます。

スマホとHPC（高性能コンピューティング）向け半導体がビジネスの2本柱

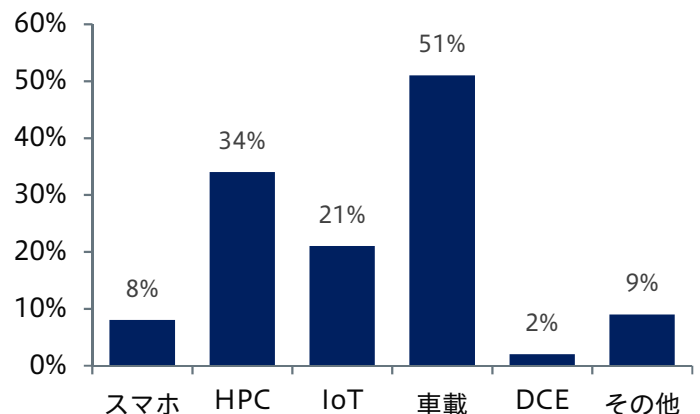
TSMCは半導体製品の受託製造に特化したビジネスモデルの先駆者です。同社の事業はスマートフォンとHPC分野が売上高の約8割を占め、成長の原動力となっています。2021年には、車載半導体不足を背景として車載分野の伸びが著しく（下図）、現在のシェアは低いものの市場の需要の高まりに後押しされて成長が期待される分野だと考えます。

※TSMCの2021年第4四半期決算公表データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ TSMC 分野ごとの売上高比率



■ TSMC 2021年における分野ごとの売上高成長率（前年比）



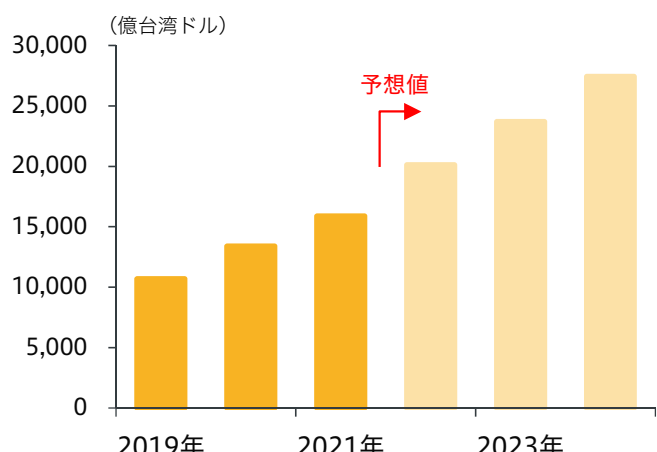
出所：TSMCの2021年第4四半期決算公表データを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 株価の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2017/2/28～2022/3/22、日次

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年～2024年、年次（2022年以降は2022年2月末時点の予想値。企業の会計年度ごと。）

Q.TSMCのビジネスにおける優位性がありますか？

A. TSMCの半導体ファブリー業界におけるシェアは世界全体で50%を超え、生産規模の大きさは他の新興企業が同業界へ参入するうえでの障壁となります。TSMCは世界における優秀なエンジニアを引き付け、多額の費用を用いて研究開発を行うことで、魅力的なリターンを生み出す好循環を作り出していると考えています。

※ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントより作成

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・為替・手数料等を考慮していません。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 企業の概要

国・地域：アメリカ 業種：一般消費財・サービス

テスラは、高性能電気自動車や電気自動車パワートレイン部品の設計・製造・販売会社です。パワートレインとは、自動車においてエンジンで作られた回転力を駆動輪へと伝える役割を担っている装置類を指します。同社は独自の販売網を保有し、電気パワートレイン部品を他の自動車メーカーに販売しています。

※国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。



※画像はイメージです。

■ 各ファクターごとのインパクト分析



Point
社会の環境負荷に対処する製品や、CEOイーロン・マスク氏をはじめとする明確な経営者の意思に着目しています。

テスラ

経営者（企業）の意思

テスラの電気自動車、ソーラーパネル、統合型バッテリーストレージ、商業用バッテリーは、社会の環境負荷に直接対処することを目的とした製品ポートフォリオを構成しています。さらに、この多面的なアプローチは、ポジティブな変化をもたらし、それを大規模に実現するという経営陣の明確な意図を示しています。

創業者でありCEOのイーロン・マスク氏は、創業者としてテスラの資金調達源としての役割を果たし、現在の筆頭株主としての役割もあり、同氏のコミットメントを明らかにしています。また研究開発への投資は巨額です。持続可能性を世界的に促進するというマスク氏の使命感をさらに証明するものとして、2014年に決定した特許の公開が挙げられます。知的財産の共有は、気候変動がもたらす課題の大きさを認識し、また他社と協力して初めて現実的に克服できる課題であることを受け入れている根拠となると考えます。

製品・サービスのインパクト

テスラは、電気自動車、太陽エネルギー発電システム、エネルギー貯蔵製品を通じて、世界の持続可能なエネルギーへの移行を加速させています。

このように、ビジネスモデルの野心と、社会に与える影響の可能性の広さと深さは、業界ヘイノベーションをもたらしていると見ています。また、気候変動の影響を軽減するための貢献は、この問題の背景において重要と考えます。こうした文脈の中で、同社の野心的なビジネスモデル、さらには輸送と電力分野の双方に跨る包括的な考慮は、広がりや深さのあるインパクトをもたらすと見込まれます。

ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）

テスラは、労働条件や労使関係はもちろんのこと、報酬政策、ガバナンス構造、税金、多様性、環境への影響など、幅広いESG課題について、長期的かつ建設的な取り組みを行っています。一方、それを今後どう実現していくかの見通しが十分ではないと考え、高スコアには至っていません。

株主とガバナンス

テスラのガバナンス構造を評価する際に最も考慮すべき点は、マスク氏の持ち株比率とCEOとしての役割です。マスク氏は、同社の長期戦略をコントロールし、優先順位をつけ、そして追求する権限を与えられています。

従業員

2018年に、従業員を不必要な怪我のリスクにさらしているというメディアの根強い報道についてヒアリングを行いました。その後、トレーニング規定強化などにより、怪我の頻度と重症度の数の減少を確認しています。

産業・環境・社会

サプライチェーンは、世界中のサプライヤーで構成されており、責任を持って生産された材料のみを調達しています。環境への影響といった意味では、ゼロエミッション車両の生産・販売を通じて、業界をリードしています。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

※上記「インパクト分析」は銘柄評価の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

インパクト・テーマとの関連



環境・資源の保護

気候変動・食料や水などの基礎資源の不足

解決策 ●技術投入と炭素排出量の削減

●環境・資源に関連するイノベーション

●インフラ（社会基盤となる施設）への投資

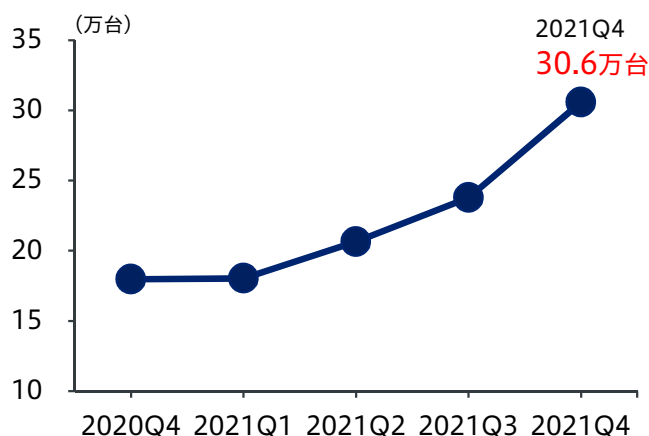
分析の視点

工業化の進展や人口の増加、人々の生活スタイルの変化などによって、地球環境へのダメージや資源の枯渇が深刻化しています。電気自動車や風力発電、太陽光発電等の代替エネルギーの推進が課題解決の一助となると考えます。

半導体不足に対処し、自動車生産拠点を拡大

テスラの自動車生産台数は、生産拠点の規模拡大に応じて拡大を続けています。サプライチェーンと半導体の危機（半導体不足）は生産能力に影響を与えましたが、テスラはこうした問題を他の自動車メーカーよりもはるかにうまく対処したと考えています。米国における主要な自動車メーカーが生産量を減らしている一方で、テスラの2021年第4四半期時点の生産台数は30.6万台を記録しました。

■ テスラ 電気自動車の生産台数推移



出所：テスラの2021年第4四半期決算公表データを基に
三菱UFJ国際投信作成
期間：2020Q4～2021Q4、四半期ごと

■ 世界のプラグイン電気自動車の市場シェア (2021年上半期実績ベース)

会社名	市場シェア (%)
テスラ	14.55
フォルクスワーゲン	12.52
GM	8.55
ステランティス	6.45
BMW	5.79
BYD	5.75

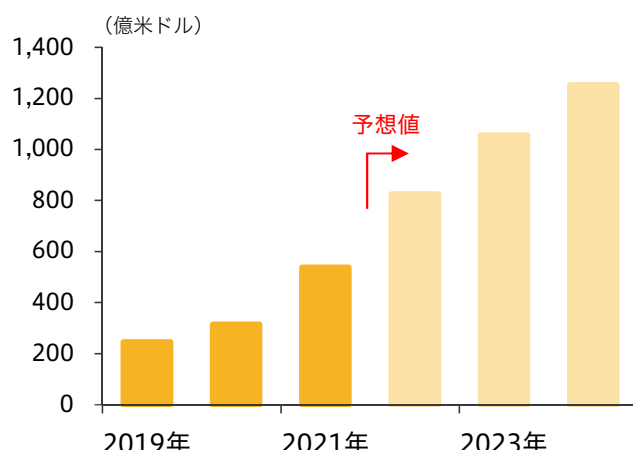
出所：Statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 株価の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2017/2/28～2022/3/22、日次

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年～2024年、年次（2022年以降は2022年2月末時点の予想値。企業の会計年度ごと。）

Q. CEOイーロン・マスク氏の保有株式売却をどう捉えていますか？

A. 2021年、テスラのCEOイーロン・マスク氏が保有する株式を一部売却したことが報じられました。保有する株式オプションを行使するタイミングはCEO個人の裁量であり、マスク氏は高額な税金の支払いをするため、保有株を売却したとみています。また、この行動は短期的なものにすぎないと考えており、短期の株価変動ではなく引き続き業績の進展を重要視しながら関連動向にも注視していきます。

※ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントより作成

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・為替・手数料等を考慮していません。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



※画像はイメージです。

■ 企業の概要

国・地域：アメリカ 業種：ヘルスケア

デクスコムは医療機器メーカーです。糖尿病患者向け血糖値モニタリングシステムの設計・開発に注力しています。皮下組織で血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器や指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機等を開発しています。

※国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

■ 各ファクターごとのインパクト分析



Point
糖尿病患者を救うという明確な使命を掲げている点を評価しています。

経営者（企業）の意思

デクスコムは、糖尿病患者が病気を管理しやすくすることを企業の明確な使命として示しています。加えて従業員に対しても、患者の目線にたって働くことや患者の人生を変える仕事を行うことへの意識づけを浸透させていると考えます。

同社の研究開発への投資は一貫して高く、糖尿病の解決に向けた専門知識を持つ他の企業やイニシアチブと協力する意欲も示しています。

デクスコム

3

2.0

3

1.5

1.0

3

製品・サービスのインパクト

デクスコムのCGMデバイス（持続血糖測定器）は、利用者が病気を管理しやすくするデバイスです。このデバイスがもたらす生理学的および心理的効果を示すエビデンスも増加しています。世界において獲得しうる市場規模も巨大であり、デクスコムの長期的な戦略の成功は、現在先進国に限定されている市場をどれだけ他の地域に拡大できるかという同社の能力によって決定されます。グルコースモニタリングやCGMデバイスについては、他社製品も利用可能である一方、デクスコムの製品が一部機能面で優れていると見ています。

ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）

デクスコムは、ステークホルダーへ同社がもたらすインパクトに対しての認識を示し、これまでの問題に十分対応してきました。同社は、製品のアクセシビリティを高めるための取り組みを行っているものの、私たちが認識している限り、その製品やシステムのリサイクルイニシアチブはまだありません。

また、多くの分野にわたる同社の内部政策や規定の開示が不十分であり、業界全体でより良い慣行を促進するための努力の欠如は、現時点でより高いスコアを授与することを妨げるものと考えます。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

※上記「インパクト分析」は銘柄評価の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

インパクト・テーマとの関連



医療・生活の質向上

慢性疾患の増加、医療格差、幸福感の欠如

- 解決策
- 病気についての理解を深める
 - 優れた医療（診断、治療、予防）の提供
 - 医療制度の効率性向上

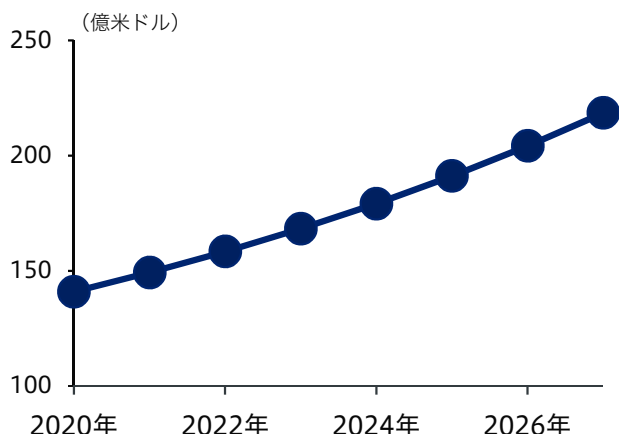
分析の視点

生活医療の進歩は、人々の生活の質の改善や寿命の延伸に貢献してきました。しかし、不健康な生活による糖尿病や高血圧等といった生活習慣病を抱える人は増加しています。診断、治療、予防といった優れた医療技術が医療・生活の質向上に繋がると考えます。

糖尿病患者の生活の質向上に資する製品の開発

これまで糖尿病患者の血糖値の測定は、ランセットを指に刺し少量の血液を採取して行うことが一般的でした。従来の方法の場合、一定の血糖値の推移を確認することが難しいことが課題でした。この課題に対し、デクスコムは体に密着させリアルタイムで血糖値をモニタリング可能なデバイスの開発・改良に注力し、糖尿病患者の長期的な生活の質向上に資する製品を提供しています。先進国を中心に糖尿病が社会問題として認識される中、同社のデバイスへの需要も期待されます。

■ 世界における血中グルコース濃度測定機器の市場規模予測



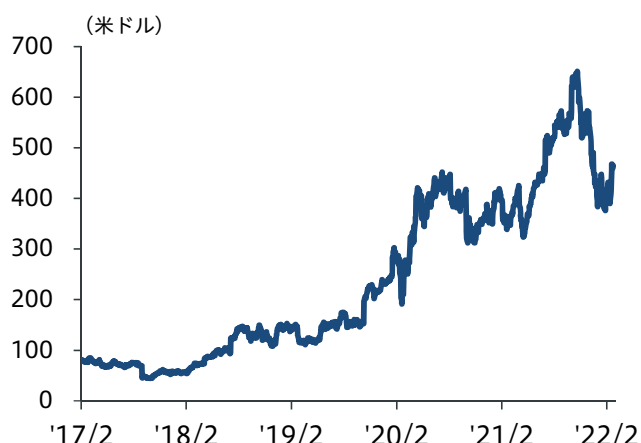
出所：Statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2020年～2027年、年次
※2019年4月時点における市場見通し

■ 国別 糖尿病患者一人あたりの医療費 (2021年、上位10カ国)

国	一人あたりの年間医療費 (米ドル)
アメリカ	11,779
スイス	10,543
ノルウェー	9,240
アイルランド	8,425
ルクセンブルク	7,956
スウェーデン	7,478
ドイツ	7,422
デンマーク	7,311
オーストリア	7,256
ベルギー	7,077

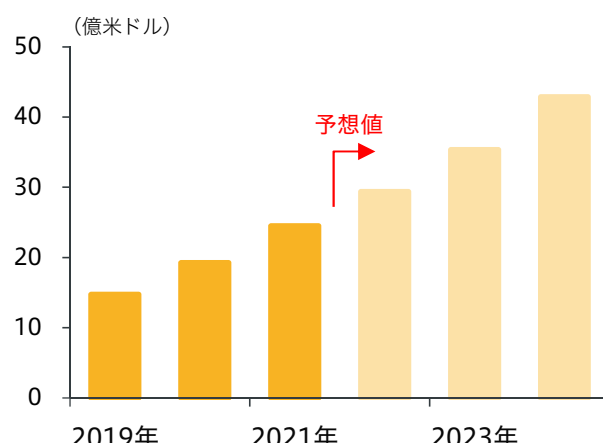
出所：Statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 株価の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2017/2/28～2022/3/22、日次

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年～2024年、年次（2022年以降は2022年2月末時点の予想値。企業の会計年度ごと。）

Q. 糖尿病を社会的課題として認識している背景は？

A. 2021年、糖尿病は世界の成人のうち10.5%が罹患していると推定され、解決することが求められる社会的課題の一つだと考えます。世界における糖尿病患者数は2021年の5.4億人から2045年には7.8億人まで増加することが推定されています。それに伴い、糖尿病関連の各国の医療支出も増加することが見込まれています。世界保健機関(WHO)の公表データによると、糖尿病は世界の死因第9位に位置し、各国共通で避けては通れない課題となっています。

※ベリリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントより作成

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・為替・手数料等を考慮していません。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



※画像はイメージです。

■ 企業の概要

国・地域：アメリカ 業種：ヘルスケア

モデルナはバイオテクノロジー会社です。臨床試験段階のバイオテクノロジーを手掛け、メッセンジャーRNA (mRNA) による治療薬やワクチンの発見・開発に注力しています。感染症、がん免疫、循環器疾患治療用のmRNA医薬品を開発しています。

※国・地域はベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

■ 各ファクターごとのインパクト分析



同社が扱うmRNA技術が医療分野にもたらすインパクトの大きさに着目しています。

経営者（企業）の意思

モデルナの企業におけるミッションステートメントは、「mRNAの技術によって、患者のための新世代の変革薬を作り出すという約束を果たす」こと。企業での永続的な象徴とするために、会社のオフィスの壁にも描かれています。

同社におけるステートメントを表す顕著な事例の1つは、開発パイプラインの厚みです。同社は現在約30の異なる医薬品の開発プロジェクトが存在しています。この開発パイプラインの厚さは、さまざまな外用薬についてmRNA技術の可能性を最大化するというモデルナの意図を示すものだと考えます。

モデルナ

3

2.5

3

1.0

1.0

3

製品・サービスのインパクト

モデルナの製品がもたらすインパクトは、症状の管理ではなく、可能な限り治癒に近づくことに重点を置いているため、直接的なものです。現在、同社の商用製品（Covid-19の予防用ワクチン）は1つのみであり高スコアには至っていません。しかし、今後パイプラインが拡大し、多くの製品が市場に投入されるにつれて、インパクトも大きくなりうると考えます。

ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）

モデルナはIPOから十分な時間が経っておらず、これまでの情報開示の実績がほとんどないことが、スコアの背景にあります。

同社における報酬と従業員の取り扱い方は、今後さらに注視していきたいと考えている分野です。

出所：ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの情報を基に三菱UFJ国際投信作成

※上記「インパクト分析」は銘柄評価の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

インパクト・テーマとの関連



医療・生活の質向上

慢性疾患の増加、医療格差、幸福感の欠如

解決策 ●病気についての理解を深める
●優れた医療（診断、治療、予防）の提供
●医療制度の効率性向上

分析の視点

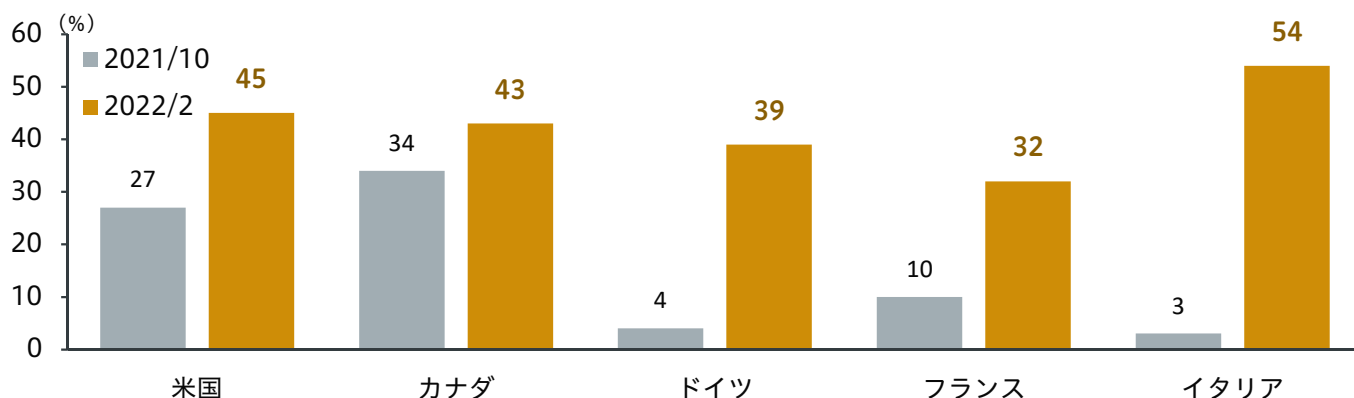
生活医療の進歩は、人々の生活の質の改善や寿命の延伸に貢献してきました。しかし、不健康な生活による糖尿病や高血圧等といった生活習慣病を抱える人は増加しています。診断、治療、予防といった優れた医療技術が医療・生活の質向上に繋がると考えます。

ビジネスの基盤となる新型コロナウイルスワクチン市場

2022年2月現在、モデルナは各国における新型コロナウイルスワクチンのブースター接種において存在感を増しています。一方、同社CEOのステファン・バンセル氏は米国における報道の中で、新型コロナウイルスの感染拡大は終盤に差し掛かっているのではないかとの見立てに同意を示しています。同社の収益の大部分が同ワクチンによるものである現状、中長期的な収益基盤を確保できるかが注目されます。

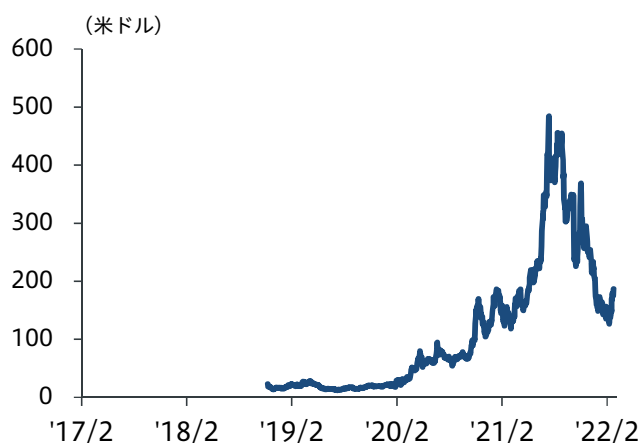
■ スパイクバックス（モデルナ製新型コロナウイルスワクチン）の国別シェア

（ブースター接種（3回目接種）に占める割合）



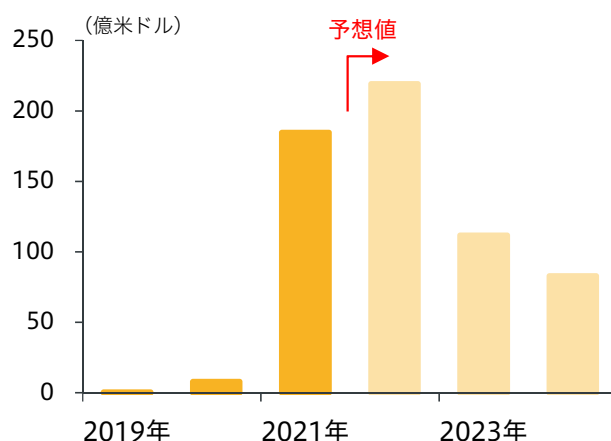
出所：モデルナの2021年第4四半期決算公表データを基に三菱UFJ国際投信作成 時点：2021年10月、2022年2月

■ 株価の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2018/12/6～2022/3/22、日次

■ 売上高の推移



出所：Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2019年～2024年、年次（2022年以降は2022年2月末時点の予想値。企業の会計年度ごと。）

Q.2023年以降、モデルナの売上高落ち込みが予想される背景は？

A. モデルナは2021年以降、世界における新型コロナウイルスのワクチン需要の高まりを背景に、同ワクチンの売上が同社全体の売上高増加に繋がりました。今後、世界において同ワクチンがいきなり新型コロナウイルスの変異種の感染拡大も一服するシナリオを想定する場合、2023年以降の同社の売上高は2021年や2022年の水準までは達しないことが考えられます。同社売上高の落ち込みがアナリストのコンセンサスとなっている背景には、このような要因があると考えます。一方で、運用チームでは同社のmRNA技術が複数の治療法に繋がる長期的な可能性に着目しています。感染症や腫瘍免疫、希少疾患に対するワクチン開発など、同社の厚みある開発パイプラインを引き続き注視していきます。

※ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのコメントより作成

※上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・為替・手数料等を考慮していません。※P5～P14は、投資対象ファンドでのインパクト分析の方法について理解を深めていただくため、2022年1月末時点の組入上位5銘柄についてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(企業との対話)

ポジティブ・チェンジ戦略においては、企業へのエンゲージメントの実施と社会的インパクトの継続的評価を行っています。

3つの目的

- 1 **理解**…企業との定期的な対話を通じて理解を深める。
全ての投資先企業と少なくとも18ヵ月に一度は面談実施をめざし、他の戦略チームとの情報交換も欠かさない。
- 2 **関係の構築**…直接対話により、企業へ働きかけを行うための土台となる強固な関係性を築く。
- 3 **影響力の行使**…自社の見解を企業の経営陣に伝え、数年に亘りその進捗状況を確認し、ポジティブな変化を促す。

Category	Percentage
理解 (Understanding)	57%
関係の構築 (Building Relationships)	21%
影響力の行使 (Exercising Influence)	21%

出所：ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

ビヨンド・ミート「製品・サービスのインパクト」について

ビヨンド・ミートは植物性代替肉を使用したバーガー、ミートボール、スライス肉などの商品を提供している食品メーカーです。インパクト分析の結果、同社の代替肉製品は、従来の牛肉などと比べて水の消費や二酸化炭素の排出が削減され、気候変動抑制の一助となることがわかりました。一方で同社の市場でのシェアが小さく、社会へ十分なインパクトを及ぼすに至っていないことから同スコアは「1」と低位にとどまっています。

運用チームでは、同社CFOと市場シェア拡大を見据えた海外での成長機会やマーケティング面に加え、同社の課題にもなっていた植物性代替肉のコスト削減の方法について議論を行いました。加えて、運用チームが高く評価している他社のサステナビリティ報告書の内容を連携し、同社の「製品・サービスのインパクト」の改善に向けた働きかけを継続しています。



※イラストはイメージです。

※上記コメントは、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの運用チームの見解です。

※上記コメントは、本ファンドのインパクト分析の工程（ステップ）である「エンゲージメント」（エンゲージメント）の運用方法の一例です。
※上記は、投資対象ファンドでのインパクト分析におけるエンゲージメントの内容について理解を深めていただくため、2022年1月に組み入れている銘柄のうち情報開示が可能なビヨンド・ミートを一例としてご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

※上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ国際投信においては、お客さまにポジティブ・チェンジ戦略についてご理解いただくため、当戦略におけるインパクト分析やエンゲージメント活動の情報開示を重要視しています。2022年3月より交付目論見書においても、「インパクト評価による投資先企業との良好な関係構築・好循環」の考え方や「社会的インパクトの判断に用いるインパクトスコア図」についての情報開示を進めています。

インパクト分析に関する情報開示を進めています。
(追加部分の一例を赤枠で囲っています。)

インパクト分析・インパクトスコア図

[illegible]

特色3 外国投資法人の運用は、ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います

- ペーリー・ゴードン・インベストメント・マネジメント（ユーロロフ）リミテッドは、連邦の機関をペーリー・ゴードン・オパーゼーション・リミテッドに委託します。
- ペーリー・ゴードン・ゴードン・サービス・リミテッドは、英国の独立した運用会社であるペーリー・ゴードン・サービス・リミテッドの100%の子会社であり、英国の他の会社に対して資産運用・助成サービスを提供するもの会社です。ペーリー・ゴードン・インベストメント・マネジメント・ユーロロフ・リミテッドは、ペーリー・ゴードン・オパーゼーション・リミテッドの子会社です。
- ペーリー・ゴードン・サービス・リミテッドは1900年に創業の100年以上にわたる株主投資経験が有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの観察活動については、ペーリー・

4 原則として、為替ヘッジは行いません。

インパクト評価による投資先企業との
良好な関係構築・好循環について

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 好ましい社会的インパクトをもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行います。

・外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

＊DR（預託証券）とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

・国や地域、業種、企業規模に拘わらず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。

・持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。

・銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析*によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト（社会的変化）をもたらすかを判断し、評価します。

*経営者（企業）の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の3つの観点からの分析

2 好ましい社会的インパクトの促進と投資判断に資するため、投資先企業に対し継続的なエンゲージメント（企業との対話）を行うとともに、達成された社会的インパクトを継続的に評価します。

・インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。

・投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。

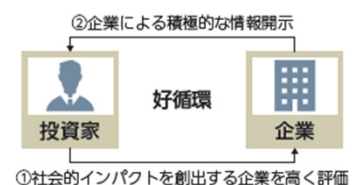
・各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。

■エンゲージメントおよびインパクト評価による投資先企業との良好な関係構築・好循環

・長期的な視点を持ってエンゲージメントを行うことで企業の経営陣と目線が揃い、良好な関係構築に繋がります。

・好ましい社会的インパクトをもたらす企業を評価、投資を行うことにより、その企業がもたらす好ましい社会的インパクトへの更なる取り組み・積極的情報開示を促進するという好循環が期待されます。

●右記はイメージであり、結果を保証するものではありません。



3 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドが行います。

・ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドは、運用の権限をベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドに委託します。

・ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドはベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社です。

・ベイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの継続的評価については、ベイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドの目的・特色



原則として、為替ヘッジは行いません。

・原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



「ポジティブ・チェンジ」は、年1回の決算時（6月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。

【ポジティブ・チェンジ】

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

【ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）】

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

・原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	■当該ファンド 日々の純資産総額に対して、年率1.4630%(税抜 年率1.3300%)をかけた額 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。) ■実質的な負担 ファンドの純資産総額に対して年率1.5180%程度(税抜 年率1.3850%程度) ※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ポジティブ・チェンジについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ポジティブ・チェンジ（予想分配金提示型）については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

設定・運用は

当ファンドはベイリー・ギフォード社の運用戦略を活用しています

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

販売会社情報一覧表（2022年4月7日時点）

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
西日本シティ銀行証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称:ペイリー・ギフォード インパクト投資ファンド(予想分配金提示型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。